

只今闘病中—読書ノート⑱

## 原発再稼働を促進する経産省・原子力規制委員会の「正体」

『日米同盟と原発』『原発の倫理学』『原発ホワイต์アウト』を読む

天野恵一

二月一四日、中部電力は、あの東海地震の想定震源域のど真ん中にある浜岡原発四号機（静岡県御前崎市）の再稼働のために、原子力規制委員会への審査申請を行った。東京電力福島原発事故の後、民主党（菅）政権下で、あせつて稼働をストップせざるを得なかった（二〇一一年五月一四日）、あの原発である。これは、エネルギー政策の中心に原発を置き続けているの推進を全面化し続けるという、安倍自民政権にバックアップされた、本当に許しがたい暴挙である、ここには、目先の金のがすべてに優先し、住民の命など二の次であるという政治・電力資本の基本的姿勢がグロテスクなまでに示されている。

二月一九日、「再稼働阻止・全国ネットワーク」は、審査を止めると要求する原子力規制委員会への抗議行動にとりくんだ。この行動に合流する「福島原発事故緊急会議」の抗議声明の原案をまとめる作業の中で、私は最近手にした『日米同盟と原発——隠された核の戦後史』（中日新聞社会部編・二〇一三・東京新聞刊）のあるくだりを想

起した。この本は「二〇一二年八月からはほぼ一年間見開き二ページを一回として一〇回にわたり、中国新聞、東京新聞、北陸中日新聞に連載したシリーズ『日米同盟と原発』を基に、加筆して単行本化したもの」（はじめに）である。敗戦後の「復興」から「高度経済成長」へとひた走った日本の戦後史を裏で支えた日米同盟（アメリカ帝国のコントロール）の中に自明のもののように埋め込まれた原発（それと不可分のものとしての原爆）の歴史。（3・11）直後、さまざまな人があらためて、具体的にふりかえざるをえなかった大問題。この隠され続けてきたテーマを、あらたにジャーナリスト

の眼で調べなおし、歴史的に整理し直して見せた貴重な作業の産物である。そのラストで「浜岡停止10日間の攻防（二〇一・四・二七

日米同盟  
と原発

隠された核の戦後史

中日新聞社会部編

東京新聞

〔五・六〕がリアルに再現されている。

「二〇一一年四月二七日午後五時すぎ、東日本震災後初となる政府の中央防災会議が首相官邸二階ホールで開かれた。／『あすで東日本大震災から四九日になります』。首相の菅直人（65）があいさつした。東北から太平洋沖の地震対策が議題となり、関係官僚や学者らが顔をそろえた。経済産業省の海江田万里（63）は菅の正面に座った。／地震が専門の東大名誉教授、阿部勝征（67）らが説明を務めた。『三ページ目をご覧ください』。海江田が配布された資料を一枚めくると、『東海地震三〇年以内の発生確率87%』とあった。原発所管の大臣として、震源域に中部電力の浜岡原発が立っているのは前から知っていた。しかし原発事故を目の当たりにした直後。『87%の数字は衝撃だった』／散会后、海江田は席を立った官房副長官の仙石由人（66）に歩み寄った。『やっぱり、浜岡は危ないよね』。独り言のようにつぶやいた海江田に、仙石は『そうやなあ』。二人は黙って会場を後にした。／官邸から経産省に戻る車中。海江田はふたたびめくった。『東海地震』『87%』『南海トラフ』……。浜岡の危険性を連想させるキーワードが脳に刻まれた。秘書官の佐脇紀代志（43）は『大臣は黙って資料に目を落としていた』。／中央防災会議の翌二八日。海江田は、震災復興の補正予算案を審議する衆院予算委員会など国会日程に追われた。夜遅く経産省本館一階の大臣

室に戻り、事務次官の松永知夫（60）を呼んだ。時計は午後一時にさしかかろうとしていた。／海江田は単刀直入に切りだした。『浜岡を止めた場合の影響を省内の一部のだけで検討してみてください』。官僚の抵抗があるのではないかと心配したが、松永はあっさり応じた。『中電は原発依存度が関西電力などと比べて低い。どうしても止めたいのであればなんとかできます』。松永には、思惑があった。世論の反対の強い浜岡の運転を止めれば、国民の不信感が和らぎ、他の原発再稼働に道が開ける。松永は『浜岡を止めて、他を立ち上げるシナリオを詰めてみたいのですが』と申し出る。／海江田は黙ってうなづいた。ただ、話が少しでも漏れれば、電力業界などの反発でつぶれかねない。官邸の情報管理を疑っていた海江田はこう付け加えた。『サブプライズ（驚き）が必要だ。絶対秘匿、官邸に漏らすな』（傍点引用者）。

この後、官邸側（菅首相―細野豪志〔首相補佐官〕ライオン）の独自の浜岡停止の動きが実はある、「経済産業省の浜岡スケープゴート（生け贄）にして、他の原発再稼働を画策」との主導権争いのプロセスが発生する。拡大する脱原発世論にこびる政権浮揚のためのそうした動きがあったのだ。そして、浜岡停止のサブプライズのヘゲモニーは菅（首相）の方へ移る。この間のドタバタが、そこには、かなり具体的に記されているのだ。

菅首相の記者会見の発言で、その政策は公然化することになる。

「保安院原子力発電検査課長の山本哲也(52)は菅の発言が経産省の用意した原稿と大きく異なっていたことに驚いた。他の原発の再稼働への道筋がどこどころか、『脱原発』の序章となってしまった。／『浜岡停止を再稼働に生かせなかつた。ていねいなシナリオづくりがでなかつたのは残念だ』。海江田側近の一人は悔しさを隠さなかつた。／それから三日後の五月九日、中電は臨時取締役会で、首相要請を受け入れ、浜岡三号機の再稼働見送りと運転中の四・五号機の運転中止を決めた。社長の水野は『首相からの要請は極めて重い。長期的には一層の安全対策を取ることが顧客や株主、地元の利益になる』と説明した。四号機は五月一三日に、五号機は翌一四日にそれぞれ運転が止まった。中電は地震や津波対策として二二メートルの防波堤を建設するなど再稼働に向けた工事を進めているが、完了するのは早くても二〇一五年九月になる見通しだ(傍点引用者)。

再稼働推進政権である自民党安倍政権下、この浜岡原発四号機の再稼働手続が、早々とはじまってしまったのだ。

この明らかにされた浜岡がストップされるプロセスで、私たちが注目しておくべきなのは、経産省の官僚たちの姿勢である。彼らは一貫して、浜岡ストップという犠牲は、多くの原発の再稼働をスムーズに実現するためのもので

あった、という点である。ストップショーを通じてこそ、原発再稼働は「安全」という政治的イメージ演出が可能になる。そういう「シナリオ」に彼らは固執していたのだ。

この時点ではあまりうまくいかなかった「シナリオ」は、現在、原子力規制委員会の「審査活動」の中に生き続けている。そういえるのではないか。

原子力規制委員会設置法によって「規制委」が成立したのは二〇一二年六月である。原発推進一直線であった経産省の内部にあった「原子力安全・保安院」がその前身。推進のアクセルのうちにブレーキ(規制組織)が組み込まれているインチキのデタラメが(3・11)以後、あらゆる方向から非難を浴びせられ、内閣府に合った「原子力安全委員会」とドッキングするかたちで、第三者組織と自称して環境省の中につくられたのが、それである。しかし、委員長になった田中俊一はかつて原子力委員長代理であり原子力学会会長をも歴任した、経産省もくみこんだ(原子力ムラ)の代表人物であり、職員も旧原子力安全・保安院が三五〇人(全体の四分の三)もなだれこんでいる事実が象徴することく、「規制委」は今でも推進機構経産省の先機関という体質を、そのままひきずっている。

この事態について、私は元経産省の官僚であった古賀茂明の書いた『原発の倫理学』(講談社・二〇一三年)によって、新しい事実をおしえられた。古賀の主張は橋下「維新の会」

# 原発の倫理学

古賀茂明

の原発問題のブレインの一人のような動きをしてきたこともあり、まともには読まずに来たが、運動仲間に進められて手にした。思ったよりずーっと生まじめな「反原発」論であった。そこには、こうある。

「原子力規制庁の発足を四月に控えて、また官僚の『お化粧』が進んでいることがわかってきた。すなわち、経産省から環境省に移る原子力・安全保障院が、いまままで何の変化もない無能官庁のまま、名前だけが変わる看板の掛け替えで終わり『原子力規制の独立性が高まった』から原発再稼働しても問題ないという免許符として使われることはほぼ確実になったのだ。／それを如実に物語るのが、幹部のごく一部を除いては、いわゆるノーリターン・ルールが適用されないということだ。ノーリターン・ルールというのは、今回の場合で言えば、原子力安全・保安院の中にある大半の経産相の職員がいったん環境省傘下の原子力規制庁の職員になった場合、二度と古巣の経産相には戻れないということの意味する。／国家公務員は国民のために働くのだから、そんなことはたいした問題ではないと思う方も多いかも知れないが、公務員にとってはこれは大変

なことだ。なぜなら、国家公務員は一度ある役所に採用されたら、一生その役所のために働くというルールがまるで法律に決められたごとく厳然と存在しているからだ。／そのルールは在職中だけでなく退職後の天下りの世話もすべて最初に入って登録された役所にやってもらおうというものだ。したがって、自分の運命をゆだねる相手が、国家の都合で変えられてしまう。しかも、老後の保障などまったくどうなるかわからないような形で本籍地から切り離されることを『強要する』ノーリターン・ルールは職員から見ればまさに『人権侵害』である。／そこで、今回もノーリターン・ルールの適用をわずか七人に限定するということのもうである。つまりトップクラスの幹部だけだ。おそらく彼らには、経産省の幹部からは絶対に悪いようにはしないとという口約束がなされるだろう。／このノーリターン・ルール大蔵省（旧財務省）から金融監督庁（現金融庁）が切り離されるときに使われて有名になった。金融庁に関して言えば、最近このルールは完全に無視されるようになり、結局のところ有名無実化されている。／今回の原子力規制庁でもおそらく何年か経つとノーリターン・ルールが形骸化し、最終的にはなくなると見たほうがよい。つまり、規制庁は結局、原子力推進官庁の outlet となってしまおうということだ。／原子力安全・保安委は実は原子力のプロがいなかったということの問題になっている。しかし、環境省にもそ

んなプロはいない。だから、環境省が規制庁の運営に主導権を握るのはきわめて難しい。そのうえ、経産省からきた職員は、経産省に戻って出世することを目指して一生懸命規制庁の行政を行うだろう。／しかしそれは国民のためではない。経産省のためとなるのは目に見えている」。

リターンを前提にした出店という実態。さすがに、元官僚、内部の事情とシステムの動体がよく見えている。「規制庁」のつくった「規制基準」が「再稼働のための基準」にすぎないのはあたりまえであり、どうにもならない原発（それは「安全基準」による判断というより、立地自治体や住民の反対のパワーに対する政治判断の方が事実上優先されるのだから）のいくつかを「犠牲」にし、その「犠牲」を「安全」規制はキチンとやっているというプロパガンダのダシとして、あらかたの原発を再稼働させてしまおう。こういう経産省（そしてその出店としての「規制委」の「シナリオ」通り、事態は進んでいるのだ）。

『原発の倫理学』を読んだ勢いで、話題になって売れているらしい若杉冽というペンネームで現役の官僚が書いた、実在の人物も、それをモデルとした人物も、多数登場する、ドキュメンタリータッチの近未来小説『原発ホワイアウト』を読んでみた。やはりできのよい小説ではなかった。まったく、ふくらみのある人間がそこには登場していないのだ。しかし原発再稼働へ向けて、政治家・官

僚・ジャーナリストのトップたちが、なりふり構わず、反対する人間を力で抑えこんでいくプロセスと、その結果やはり原発「ホワイアウト」という破局

に転がりこんでいってしまう暗い未来への予感を共有する私は、一気にこの、あまりに平板なフィクションを読んできました。やはりエリート官僚たちの不気味な生息はそれなりに描けている。

この本でも、重要な事実を一つ、教えられた。安倍首相が「世界最高水準」などと平然とホラを吹いている規制委員会の新しいチェック基準についての、私がよく知らなかった批判の切り口が明快に、そこに提出されていたのである。

「たとえば、欧州加圧水型炉では、万一のメルトダウンの際にも、原子炉格納容器の底部にはコアキャッチャーがあり、過酷事故には、炉心の溶解から出たデブリが冷却設備に導かれる。格納容器自体の大きさも日本の原発と比べるとかなり大型化されている。そして、格納容器の壁は二重構造となっており、外側壁は鉄筋コンクリート製で外部からの航空機衝突の予防壁となっている。／このような





最新の安全性を確保した原発が、ヨーロッパのみならず中国でも導入されているのに、日本の規制基準は採用されなかった。日本の重電メーカーの製造する原発はこうした安全性を満たしていないからだ。

私たちの「規制委」批判の運動の中でもこの批判点は、「コアキャッチャー」という言葉とともに、まったく欠落していた（いち早く、このフィクションを手にした友人によって、それはすでにあれこれ語られだしていたのだが）。

内部の官僚の知恵（情報）は必要である。

ついでに、この小説の中に出てくる安倍首相のキャラクターはどうなっているのか。

「何事も中庸とバランスが大切と教わり、角が取れている政治家四世の総理」というイメージ。あの気味悪い、極右の天皇支持者の「妖怪」じみた笑いとひたすら強権的な政治運営と、ファッショ的な人事。そこに露呈するキャラクターを、どうしたら、こういうものにつくりあげることができるのか。

エリート官僚の位置からは、やはり「権力を持った人間」はよく視えないのだろうか。

この小説にある「規制庁」内部の言葉を最後に一つ紹介しよう。

「まあ、日本原電だけはよう、モロ活断層の真上だしよ、あれだけはマジやばそうだから、勘弁してくれよ。も

う建ててから四〇年も過ぎてんだし、フクシマの三度のメルトダウンがあつて、一つも原発が止まりませんでしたっ てわけにはいかねえだろう？／襖ふすまつてか、生け贄いけにええつてか、トカゲのしっぽ切りつてか、まあ、そういうけじめもつけないきゃよ、国民のみなさまも納得してくれねえだろう？原 子力規制庁もそれなりに機能している、つて世間に信じさせねえといけねえしな。」

（あまのやすかず／本誌編集委員）